



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社コンヴァノ 上場取引所 東
 コード番号 6574 URL <https://www.convano.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 壺井 成仁
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 人事総務・広報部部長（氏名） 木村 恵美 (TEL) 03-3770-1190
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,707	4.1	△50	—	△56	—	△56	—	△56	—	△56	—
2022年3月期第3四半期	1,640	45.4	164	—	159	—	106	—	106	—	106	—
	基本的1株当たり四半期利益				希薄化後1株当たり四半期利益							
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2023年3月期第3四半期	△24.48		△24.48		△24.48		△24.48		△24.48		△24.48	
2022年3月期第3四半期	46.91		46.91		46.91		46.91		46.91		46.91	

(参考) EBITDA 2023年3月期第3四半期 131百万円 2022年3月期第3四半期 334百万円

(注) 1. 当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを用いております。

2. 2023年3月期第3四半期連結結果計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期利益の計算から除外しております。

3. EBITDAの定義、計算方法につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,469	—	794	—	794	—	32.1	—
2022年3月期	2,423	—	848	—	848	—	35.0	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,300	7.3	△30	—	△35	—	△35	—	△35	—	△15.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、2023年2月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	2,269,560株	2022年3月期	2,268,160株
2023年3月期3Q	111株	2022年3月期	111株
2023年3月期3Q	2,269,393株	2022年3月期3Q	2,265,468株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり利益)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され、新型コロナウイルス感染症による活動制約は段階的に緩和されたものの、オミクロン派生型による感染再拡大、急激な円安による為替相場の変動、ロシア・ウクライナ情勢に起因するエネルギーおよび原材料価格の高騰など、景気の下振れリスクから先行きの不透明感が高まっております。

当社グループの属するネイル業界におきましても、物価上昇によって消費者の節約志向が高まるなど、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、コロナ禍に起因する人員不足および店舗スタッフの感染によって一部店舗で臨時休業を実施したものの、積極的な採用教育に取り組んだことにより人員不足は解消に向かい、前年同期比で僅かに増収となりました。

利益は、従業員の待遇改善など働きがいのある環境づくりの取り組み、人員不足を解消するための積極的な採用教育活動、2022年3月にバージョンアップした予約アプリの改修(不具合の修正、お客様の利便性を高める改善)によりコストが増大したことに加え、売上収益の回復によって雇用調整助成金の受給対象から外れたことにより、前年同期比で減益となりました。

店舗展開では、4月にファストネイル テラスモール湘南店(神奈川県藤沢市)、9月にファストネイル mozo ワンダーシティ店(名古屋市中西区)、12月にファストネイル なんばウォーク店(大阪市中央区)を新規出店しました。

なお、6月に雇用調整助成金の自主返還82百万円の納付を完了しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益は1,707百万円(前年同期比4.1%増)、営業損失は50百万円(前年同期は営業利益164百万円)、税引前四半期損失は56百万円(前年同期は税引前四半期利益159百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は56百万円(前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期利益106百万円)、当社グループが経営上の重要な指標としているEBITDA(※)は131百万円(前年同期は334百万円)となりました。

※ EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ネイル事業

(店舗数)

ブランド名	地域	2022年3月末	新規出店	2022年12月末
ファストネイル	関東	40(1)	1	41(1)
	東海	5	1	6
	関西	4	1	5
	中国	1	—	1
	九州	1	—	1
	計	51(1)	3	54(1)
ファストネイル・プラス	関東	3	—	3
ファストネイル・ロコ	関東	3	—	3
	東海	1(1)	—	1(1)
	関西	2(2)	—	2(2)
	九州	2(2)	—	2(2)
	計	8(5)	—	8(5)
合計		62(6)	3	65(6)

(注) ()内はフランチャイズ店舗であり内数であります。

(新規出店)

年	月	内容
2022	4	ファストネイル テラスモール湘南店（神奈川県藤沢市）を新規出店
	9	ファストネイル mozoワンダーシティ店（名古屋市西区）を新規出店
	12	ファストネイル なんばウォーク店（大阪市中央区）を新規出店

(業績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	1,631	1,701	70
セグメント利益(△は損失)	166	△45	△210

② メディア事業

(業績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上収益	11	7	△5
セグメント利益(△は損失)	△2	△6	△4

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、607百万円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権が61百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が46百万円減少したことなどによるものであります。非流動資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円増加し、1,862百万円となりました。これは主に、使用権資産が36百万円増加した一方で、無形資産が11百万円減少したことなどによるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ46百万円増加し、2,469百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、1,239百万円となりました。これは主に、借入金が120百万円増加した一方で、引当金が80百万円減少したことなどによるものであります。非流動負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、436百万円となりました。これは主に、リース負債が33百万円増加したことなどによるものであります。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ100百万円増加し、1,675百万円となりました。

(資本)

資本は、四半期損失の計上などにより前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、794百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、347百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14百万円（前年同期比267百万円の収入減）となりました。これは主に、減価償却費及び償却費181百万円、助成金返還損失引当金△81百万円をそれぞれ計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期比46百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出を24百万円計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28百万円（前年同期比177百万円の支出減）となりました。これは主に、短期借入金の増減額170百万円、リース負債の返済による支出149百万円をそれぞれ計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上収益は、コロナウイルスの感染再拡大（第7波・第8波）により来店客数が計画比で約6%減少する見込みとなり、単価は計画比で約4%上昇が見込まれるものの、前回発表予想を下回る見通しとなりました。

営業利益は、50百万円の減収の影響に加え、従業員の待遇改善や働きやすい環境づくりの取り組み、積極的な採用教育活動により「人件費」「採用教育費」合わせて約70百万円、原材料・光熱費の高騰、2022年3月にバージョンアップした予約アプリの改修（不具合の修正、お客様の利便性を高める改善）などにより諸経費が約50百万円増大したため、前回発表予想を大幅に下回る見通しとなりました。

2023年3月期の業績予想は、2023年2月7日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」におきまして、売上収益23億円、営業損失3千万円、税引前損失3千5百万円、当期損失3千5百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失3千5百万円にそれぞれ下方修正いたしました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は不透明であるものの、2023年3月期中は継続するものと仮定しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	392,626	346,631
営業債権及びその他の債権	109,783	170,753
棚卸資産	70,189	70,662
その他の流動資産	18,435	18,951
流動資産合計	591,033	606,998
非流動資産		
有形固定資産	70,454	69,761
使用権資産	300,319	336,700
のれん	650,260	650,260
無形資産	559,818	549,179
その他の金融資産	152,681	157,458
その他の非流動資産	879	659
繰延税金資産	97,696	97,696
非流動資産合計	1,832,107	1,861,713
資産合計	2,423,140	2,468,711
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	54,105	55,964
借入金	630,000	750,000
未払法人所得税等	6,634	4,976
リース負債	157,915	154,416
その他の流動負債	239,034	271,313
引当金	82,500	2,400
流動負債合計	1,170,188	1,239,069
非流動負債		
借入金	200,000	200,000
リース負債	145,014	177,878
その他の非流動負債	15,151	13,541
引当金	44,389	44,688
非流動負債合計	404,553	436,107
負債合計	1,574,741	1,675,176
資本		
資本金	50,682	51,162
資本剰余金	2,864	3,084
利益剰余金	794,941	739,377
自己株式	△89	△89
親会社の所有者に帰属する持分合計	848,399	793,534
資本合計	848,399	793,534
負債及び資本合計	2,423,140	2,468,711

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	1,640,195	1,706,779
売上原価	1,045,027	1,082,418
売上総利益	595,169	624,361
販売費及び一般管理費	549,491	676,836
その他の収益	120,123	5,280
その他の費用	1,818	3,188
営業利益(△は損失)	163,982	△50,383
金融収益	490	475
金融費用	5,432	5,656
税引前四半期利益(△は損失)	159,040	△55,564
法人所得税費用	52,778	—
四半期利益(△は損失)	106,262	△55,564
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	106,262	△55,564
四半期利益(△は損失)	106,262	△55,564
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	46.91	△24.48
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)	46.76	△24.48

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益(△は損失)	106,262	△55,564
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	106,262	△55,564
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	106,262	△55,564
四半期包括利益	106,262	△55,564

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2021年4月1日残高	94,987	659,283	34,896	△67	789,099	789,099
四半期利益(△は損失)	—	—	106,262	—	106,262	106,262
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	106,262	—	106,262	106,262
新株の発行	6,202	2,088	—	—	8,290	8,290
減資	△50,507	50,507	—	—	—	—
欠損補填	—	△709,014	709,014	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△22	△22	△22
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	△44,305	△656,419	709,014	△22	8,268	8,268
所有者との取引額合計	△44,305	△656,419	709,014	△22	8,268	8,268
2021年12月31日残高	50,682	2,864	850,172	△89	903,630	903,630

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2022年4月1日残高	50,682	2,864	794,941	△89	848,399	848,399
四半期利益(△は損失)	—	—	△55,564	—	△55,564	△55,564
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	△55,564	—	△55,564	△55,564
新株の発行	480	220	—	—	700	700
所有者による拠出及び所有者 への分配合計	480	220	—	—	700	700
所有者との取引額合計	480	220	—	—	700	700
2022年12月31日残高	51,162	3,084	739,377	△89	793,534	793,534

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益(△は損失)	159,040	△55,564
減価償却費及び償却費	170,155	181,461
金融収益	△490	△475
金融費用	5,432	5,656
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△13,827	△60,970
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,837	△473
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	500	3,326
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,836	△22,103
未払給与の増減額(△は減少)	△8,275	12,172
未払賞与の増減額(△は減少)	10,973	△6,401
未払有給休暇の増減額(△は減少)	△14,361	21,023
資産除去債務の履行による支出	△3,352	△72
助成金返還損失引当金(△は減少)	—	△80,500
その他	33,721	29,200
小計	264,843	26,280
利息の受取額	2	2
利息の支払額	△5,474	△5,681
法人所得税等の支払額(△は支払)	21,671	△6,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,042	13,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,466	△23,878
無形資産の取得による支出	△59,546	△2,973
敷金及び保証金の差入による支出	△7,091	△5,114
敷金及び保証金の回収による収入	5,681	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,421	△31,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	170,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△50,000
株式の発行による収入	8,290	700
自己株式の取得による支出	△22	—
リース負債の返済による支出	△153,091	△148,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,823	△28,149
現金及び現金同等物の増減額	△1,202	△45,995
現金及び現金同等物の期首残高	364,942	392,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	363,739	346,631

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社は業績評価に使用する区分として、事業の種類別に「ネイル事業」及び「メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。ネイル事業は、店舗でのネイル施術等のサービス提供及びネイルケア商品等の販売をしております。メディア事業は、ネイルサロンの店舗網を活かし、企業等に対し、広告サービスを提供しております。セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同じであります。報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書上の営業利益であります。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益または損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,628,889	11,307	1,640,195	—	1,640,195
セグメント間の売上収益	1,696	—	1,696	△1,696	—
計	1,630,585	11,307	1,641,891	△1,696	1,640,195
セグメント利益(△は損失)	165,823	△1,841	163,982	—	163,982
金融収益					490
金融費用					5,432
税引前四半期利益(△は損失)					159,040
その他の項目					
減価償却費及び償却費	170,155	—	170,155	—	170,155
減損損失	—	—	—	—	—

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			消去	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ネイル事業	メディア事業	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,700,120	6,659	1,706,779	—	1,706,779
セグメント間の売上収益	843	—	843	△843	—
計	1,700,963	6,659	1,707,622	△843	1,706,779
セグメント利益(△は損失)	△44,518	△5,865	△50,383	—	△50,383
金融収益					475
金融費用					5,656
税引前四半期利益(△は損失)					△55,564
その他の項目					
減価償却費及び償却費	181,461	—	181,461	—	181,461
減損損失	—	—	—	—	—

(注) セグメント間の売上収益は、原価を基準に決定した価格に基づき算定しております。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (千円)	106,262	△55,564
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,265,468	2,269,393
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	46.91	△24.48

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (千円)	106,262	△55,564
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	2,265,468	2,269,393
希薄化後普通株式の加重平均株式数(株)	2,272,265	2,272,622
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	46.76	△24.48

(注) 当第3四半期連結累計期間において、新株予約権は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算から除外しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。